

# 衆議院経済産業委員会ニュース

【第200回国会】令和元年11月20日（水）、第7回の委員会が開かれました。

## 1 経済産業の基本施策に関する件

- ・梶山経済産業大臣、上野文部科学副大臣、加藤農林水産副大臣、更田原子力規制委員会委員長及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 原子力損害賠償・廃炉等支援機構理事長 山名元君  
東京電力ホールディングス株式会社代表執行役副社長 文挾誠一君

(質疑者) 吉川赳君（自民）、石崎徹君（自民）、斉木武志君（立国社）、菅直人君（立国社）、柿沢未途君（立国社）、田嶋要君（立国社）、山崎誠君（立国社）、笠井亮君（共産）、足立康史君（維新）

(質疑者及び主な質疑事項)

### 吉川赳君（自民）

- (1) 商店街の空き店舗関係
  - ア 空き店舗数の調査方法
  - イ 管理者不明の空き店舗について経済産業省の認識
  - ウ 空き店舗のデータベース化を通じて商店街の活性化に取り組むべきとの意見を踏まえた小規模事業者や地域の商店街の活性化に対する梶山経済産業大臣の思い
- (2) 介護事業所による介護ロボットの導入に即した厚生労働省の人員配置基準を見直す必要性

### 石崎徹君（自民）

- (1) ヤフーを展開するZホールディングス株式会社とLINE株式会社の経営統合及び日本発のプラットフォームの育成について梶山経済産業大臣の見解
- (2) 洋上風力発電の推進に資するよう計画的、継続的に促進区域を指定していくことの重要性
- (3) 太陽光発電の導入状況を踏まえて2030年度のエネルギーミックスの目標値を前倒しして達成するために新たな導入目標を設定する必要性
- (4) 送電網整備に係る発電側基本料金の導入検討関係
  - ア 売買価格が固定され費用転嫁ができないFIT電源に対して減免又は調達価格の補填など調整措置を行う必要性
  - イ 検討中の課金方法では設備利用率が低いFIT認定事業者の負担が重いとの指摘を踏まえ事業者ごとの負担の在り方

### 斉木武志君（立国社）

- (1) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（JAEA）関連会社による地元選出国議員の政治資金パーティー券購入等関係
  - ア 当該事案及びそれが原子力行政に対する地元の不信感を招く恐れに対する上野文部科学副大臣の見解
  - イ 政治資金規正法により政治活動に関する寄附が制限される「国からの補助金等を受けた法人」にJAEAが該当するかの確認
- (2) JAEA関連会社及びその役員・従業員等による梶山経済産業大臣への政治献金関係
  - ア 梶山経済産業大臣の地元にあるJAEA関連会社と同大臣との関係性に対する梶山経済産業大臣の見解

- イ 国が予算を支出するJAEAの下請企業であり、OBの再就職先にもなっているJAEA関連会社が原子力行政を担う経済産業大臣へ献金することの是非に対する梶山経済産業大臣の見解
  - ウ JAEA及びJAEA関連会社の役職員による梶山経済産業大臣の政治資金パーティー券購入の有無
  - エ 一定の条件（金額の上限未滿）を満たす献金及びパーティー券購入については政治資金報告書への記載を不要とする政治資金規正法の規定により、原子力行政をめぐる政治資金の実態が不透明になっているのではないかと懸念に対する梶山経済産業大臣の見解
  - オ JAEA関連会社から梶山経済産業大臣への政治献金により原子力行政の中立性に影響を及ぼす懸念に対する梶山経済産業大臣の見解
- (3) 関西電力による元高浜町長個人口座への入金問題関係
- ア 関西電力が元高浜町長の個人口座へ協力金を振り込んだとされる事実関係の確認及びそれに対する梶山経済産業大臣の見解
  - イ 原子力行政の信頼確保に資する、企業と政治家の関係の在り方に対する梶山経済産業大臣及び上野文部科学副大臣の見解

#### 菅直人君（立国社）

- (1) 特定重大事故等対処施設について5年以内の工事完了及び完了後に周辺自治体の了解が必要とされることを踏まえ原発再稼働に向けて膨大な投資を行っても稼働できない可能性に対する梶山経済産業大臣の認識
- (2) 東京電力の経営計画である「新々・総合特別事業計画（第三次計画）」をともに作成し経営に深く関与している原子力損害賠償・廃炉等支援機構（以下「機構」という。）(国)が東京電力の「企業価値向上のため」原発再稼働を推進することの妥当性について梶山経済産業大臣の見解
- (3) 我が国の原子力政策の在り方関係
- ア 東芝及び日立製作所による海外の原子炉新設事業からの撤退事例を踏まえ原子力政策について留まる必要性に関する梶山経済産業大臣の所感
  - イ 原発を一時国有化し全国単一の送電網会社を設立してその利益を廃炉や賠償に充てるという私案に対する梶山経済産業大臣の見解
  - ウ いわゆる原発ゼロ法案が成立した場合に東京電力が債務超過に陥る可能性
- (4) 廃炉費用の託送料金への転嫁関係
- ア 廃炉会計制度の見直しにおいて新電力にも廃炉等費用負担をさせていることの妥当性及び国民に明示する必要性
  - イ 東京電力福島第一原子力発電所（以下「福島第一原発」という。）の廃炉費用についても託送料金に含めて国民負担となる可能性
- (5) 福島第一原発事故炉廃炉等に係る費用関係
- ア 事故炉対応のため東京電力を会社分割するなどの経営改革を行う必要性
  - イ 事故炉の廃炉等費用の総額に関する東京電力、機構及び梶山経済産業大臣の所感及び総額が更に膨らむ見通しの中で我が国の原子力政策を抜本的に見直す必要性

#### 柿沢未途君（立国社）

- (1) 我が国の再生可能エネルギーの主力電源化が国際比較からも劣後している理由及び課題についての認識
- (2) 電源開発促進税の使途に再生可能エネルギーの発電施設の設置等を含めるよう電源開発促進税法を改正する必要性
- (3) FIT制度の見直しにおいても営農型太陽光発電（ソーラーシェアリング）を含む小規模太陽光発

電の普及促進に向けた配慮の必要性

- (4) 20年前の住宅・建築物の断熱性能基準やゼロ・エネルギーハウス（ZEH）の普及実現目標（第5次エネルギー基本計画）を放置してきた現状について梶山経済産業大臣の認識
- (5) 断熱性能の向上に木製サッシを普及促進する必要性

**田嶋要君（立国社）**

- (1) 脱原発に向けて即全て再生可能エネルギーにするべきとの主張ではない点について梶山経済産業大臣の認識
- (2) 例外なくレジ袋有料化を始める必要性
- (3) 不祥事で辞任した閣僚の説明責任について梶山経済産業大臣の見解
- (4) 関西電力幹部の金品受領問題関係
  - ア 電気事業法に基づく報告徴収命令と関西電力が設置した第三者委員会の調査報告との関係
  - イ 関西電力が調査を発注し費用負担し報告を受ける第三者委員会の独立性・中立性について梶山経済産業大臣の認識
  - ウ 新聞報道で梶山経済産業大臣が「関西電力の例は特異である」と述べた趣旨を踏まえ関西電力以外の原発事業者の金品受領問題についても梶山経済産業大臣のリーダーシップにより調査を行う必要性
- (5) 東京電力による日本原電東海第二原子力発電所（以下「東海第二原発」という。）に対する資金支援関係
  - ア 東京電力の実質的な最大株主が日本政府であることを踏まえ東海第二原発への資金支援に関する国民への情報開示・説明責任の必要性
  - イ 契約合意書において東海第二原発が再稼働しない事態発生に関する合意確認事項の有無

**山崎誠君（立国社）**

- (1) 中国電力上関原子力発電所（以下「上関原発」という。）のボーリング調査関係
  - ア 重要電源開発地点の指定の趣旨及び上関原発の位置付け
  - イ 中国電力管内の電力需要が減少傾向にあることや電力需給対策上の上関原発の位置付けを踏まえて指定を見直す必要性
  - ウ 「現時点では原発の新增設を想定していない」との政府見解において新增設を認める判断基準について梶山経済産業大臣の見解
- (2) ソーラーシェアリング関係
  - ア ソーラーシェアリングの導入促進について農林水産省の取組
  - イ ソーラーシェアリングによる発電量も把握されておらず目標値もない中でデータに基づく太陽光発電の導入促進施策の必要性

**笠井亮君（共産）**

- (1) 桜を見る会の経済産業省推薦関係
  - ア 経済産業省から内閣府への推薦者名簿の保存期間及び根拠規定
  - イ 経済産業省からの推薦者数及び実際の招待者数
  - ウ 経済産業省に保存されている推薦者名簿の経済産業委員会への提出の可否
  - エ 経済産業省の推薦基準
  - オ 電力事業者、原子力事業者及び原発立地自治体関係者の推薦の有無
- (2) 原子力施設周辺上空の航空機飛行問題関係

- ア 青森県六ヶ所村内における米軍機の模擬弾落下事故に対する梶山経済産業大臣の見解
- イ 六ヶ所村の核燃料再処理施設への落下事故が起きる可能性の有無
- ウ 原子力施設付近上空の航空機飛行の電力事業者からの報告件数
- エ 2016年8月8日に東北電力東通原子力発電所上空を戦闘機が飛行した際の報告内容及び原子力規制庁の対応
- オ 経済産業省における原子力施設周辺上空の航空機飛行対策の検討状況
- カ 原子力施設周辺上空での航空機飛行禁止の法制化の検討状況

**足立康史君（維新）**

- (1) 福島第一原発に係る多核種除去設備等処理水（以下「ALPS処理水」という。）の放出関係
  - ア 韓国政府の発信・発言が風評被害を拡大し風評被害払拭の障害となる懸念に対する梶山経済産業大臣の見解
  - イ フランスや韓国等の海外の原子力施設におけるトリチウム水の大規模な排出に関する事実確認及び科学的事実に基づく広報の必要性
  - ウ 青森県六ヶ所村の再処理施設から放出されたトリチウム水の年間最大放出量及び今後想定される年間最大放出量
  - エ 多核種除去設備等処理水の取扱いに関する小委員会におけるALPS処理水放出による放射線の影響に関する試算結果の要点
  - オ ALPS処理水のタンク貯蔵と海洋放出のリスク比較
- (2) 太陽光パネルに係る県境をまたぐ課題解決に対する政府見解

- 2 外国為替及び外国貿易法第十条第二項の規定に基づき、北朝鮮を仕向地とする貨物の輸出及び北朝鮮を原産地又は船積地域とする貨物の輸入につき承認義務を課する等の措置を講じたことについて承認を求めるの件（内閣提出、第198回国会承認第3号）**
- ・梶山経済産業大臣から提案理由の説明を聴取しました。